

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	吉里吉里小学校防災施設整備事業	事業番号	A-2-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	45,040 (千円)	全体事業費	45,040 (千円)		
事業概要					
高台に位置する吉里吉里小学校について、災害時における避難所機能の確保に必要な不可欠な防災設備等(受水槽の耐震化等)を導入、整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査・検討、設計					
<平成 25 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
学校の学区は広範囲にわたって震災津波により甚大な被害を受けたことから、吉里吉里小学校は避難所として使用されたが防災施設としての機能を十分に確保できなかった。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	吉里吉里中学校防災施設整備事業	事業番号	A-2-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	45,040 (千円)	全体事業費	45,040 (千円)		
事業概要					
高台に位置する吉里吉里中学校について、災害時における避難所機能の確保に必要な不可欠な防災設備等(受水槽の耐震化等)を導入、整備する。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 調査・検討、設計					
＜平成 25 年度＞ 工事					
東日本大震災の被害との関係					
学校の学区は広範囲にわたって震災津波により甚大な被害を受けたことから、吉里吉里中学校は避難所として使用されたが防災施設としての機能を十分に確保できなかった。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	60,000 (千円)	全体事業費	120,000 (千円)		
事業概要					
事前調査					
① 公共事業(復興交付金の基幹事業)に伴うもの 【事業番号】D-1、4、21 【事業名】・道路事業、災害公営住宅整備事業、下水道事業					
② 住家、店舗、工場等が全壊又は半壊の被害を受けた個人又は零細・中小企業が行う、住家、店舗、工場等の再建に伴うもの 【箇所数】住家：2戸、工場：1棟 【箇所数の根拠】個人や民間業者からの事前確認件数 ※①、②合計で約 24,000 m ² を予定。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度～> 事前調査					
① 公共事業(復興交付金の基幹事業)に伴うもの 【事業番号】D-1、4、21 【事業名】・道路事業、災害公営住宅整備事業、下水道事業					
② 住家、店舗、工場等が全壊又は半壊の被害を受けた個人又は零細・中小企業が行う、住家、店舗、工場等の再建に伴うもの 【箇所数】住家：2戸、工場：1棟 【箇所数の根拠】個人や民間業者からの事前確認件数 ※①、②合計で約 24,000 m ² を予定。					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
震災・津波からの復興を図るための宅地開発に係る埋蔵文化財調査を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都計道町方大ヶ口線整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	517,800 (千円)	全体事業費	569,000 (千円)		
事業概要					
地区名：沢山・大ヶ口地区 都計道町方大ヶ口線拡幅工事 (L=700m、W=13m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 4 沢山・源水・大ヶ口地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は沢山・源水・大ヶ口地区の幹線道路として、地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波による浸水区域内であるものの大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する幹線道路であり、集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	都計道町方大ヶ口線(仮称)大ヶ口大橋整備事業	事業番号	D-1-2
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	770,000(千円)	全体事業費	1,100,000(千円)		
事業概要					
地区名: 沢山・大ヶ口地区 都計道町方大ヶ口線(仮称)大ヶ口大橋新設工事(L=90m、W=13m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第4章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第6章 地域別の復興まちづくりの方向性 4 沢山・源水・大ヶ口地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は沢山・源水・大ヶ口地区の幹線道路として、地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波による浸水区域内であるものの大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する幹線道路であり、集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	(仮称)浪板幹線(仮称)浪板大橋整備事業	事業番号	D-1-3
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	177,800(千円)	全体事業費	254,000(千円)		
事業概要					
地区名: 浪板地区 (仮称)町道浪板幹線 (仮称)浪板大橋新設工事 (L=30m、W=9m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 8 浪板地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は浪板地区の幹線道路として、地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該道路は津波による浸水区域内であるものの、国道 45 号が災害時に寸断された場合の迂回路としての機能をもつ幹線道路であるほか、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	町道安渡幹線整備事業	事業番号	D-1-4
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	258,400 (千円)	全体事業費	438,000 (千円)		
事業概要					
地区名：安渡地区 町道安渡幹線外 2 路線拡幅工事 (L=1,000m、W=6-8m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 5 安渡地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は安渡地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波による浸水区域内であるものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	町道赤浜 1 号線整備事業	事業番号	D-1-5
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	174,000 (千円)	全体事業費	300,000 (千円)		
事業概要					
地区名：赤浜地区 町道赤浜 1 号線外 3 路線拡幅工事 (L=800m、W=6m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 6 赤浜地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は赤浜地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波による浸水区域内であるものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	町道寺野線整備事業	事業番号	D-1-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	318,500 (千円)	全体事業費	350,000 (千円)		
事業概要					
地区名：桜木町・花輪田地区 町道寺野線外 1 路線拡幅工事 (L=700m、W=8m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 2 桜木町・花輪田地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は桜木町・花輪田地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、浸水区域外への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波による浸水区域外であり、新たな居住区として整備する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	町道赤浜 1 号線整備事業	事業番号	D-1-7
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	206,500 (千円)	全体事業費	356,000 (千円)		
事業概要					
地区名：赤浜地区 町道赤浜 1 号線外 4 路線新設工事 (L=950m、W=6m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 6 赤浜地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は赤浜地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波による浸水区域内を含むもの大槌町復興基本方針により、非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	(仮称)町道浪板幹線整備事業	事業番号	D-1-8
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	108,200 (千円)	全体事業費	169,000 (千円)		
事業概要					
地区名：浪板地区 (仮称)町道浪板幹線新設工事 (L=300m、W=9m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 8 浪板地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は浪板地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波による浸水区域内であるものの大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	大槌町災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	84,700 (千円)	全体事業費	686,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~27 年度></p> <p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者が災害公営住宅に入居する場合、入居者の家賃負担を軽減するため、町が行う家賃の減額に対して国から支援を受ける。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	安渡地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)		事業番号	D-17-2
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		125,475(千円)	全体事業費		125,475(千円)	
事業概要						
【事業概要】・地区名:安渡地区 ・面積:6.0ha ・総事業費:125,475千円(うちH23年度:13,618千円、H24年度:111,857千円)						
【復興計画基本計画における位置づけ】 〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・安渡地域のコミュニティを維持しながら、高台に地域の中心を再編する。 ・被災を免れた既存住宅地との繋がりを持たせるよう、居住エリアを山側に形成し、コンパクトで一体感を持ったまちを構築する。						
当面の事業概要						
<平成24年度> ・地区名:安渡地区 ・面積:6.0ha ・総事業費:125,475千円(うちH23年度:13,618千円、H24年度:111,857千円)						
<平成25年度>						
東日本大震災の被害との関係						
地区の中心部で家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保などにより、津波からの安全性が高い市街地再生を図る。 〔被害状況〕						
建物被災状況			死者	被災者率	津波	
全壊	半壊	一部損壊	行方不明者数		浸水高	
535棟	23棟	4棟	218人	11.2%	12.7m	
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	赤浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)		事業番号	D-17-3
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		113,114(千円)	全体事業費		113,114(千円)	
事業概要						
【事業概要】・地区名:赤浜地区 ・面積:5.5ha ・総事業費:113,114千円(うちH23年度:9,335千円、H24年度:103,779千円)						
【復興計画基本計画における位置づけ】 〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・防潮堤に頼らず、非被災地域と一体となった住宅地を新たに形成する。防潮堤は旧来の高さに留め、津波を視覚的に認知でき、美しい海を悠々と望める居住エリアを創出する。 ・赤浜のシンボル蓬莱島のある海辺にも近づきやすく、災害時はどこからでも避難できる仕組みを構築する。 ・災害時にも地域全体が一体性を保ち、周辺地域との繋がりを維持できるまちづくりを行う。						
当面の事業概要						
<平成24年度> ・地区名:赤浜地区 ・面積:5.5ha ・総事業費:113,114千円(うちH23年度:9,335千円、H24年度:103,779千円)						
<平成25年度>						
東日本大震災の被害との関係						
津波により家屋流出や他地区との連絡道路の寸断がおきたことから、主要道路である県道とその沿道宅地を津波から守るため、嵩上げ及び避難経路となる公共施設の充実、移転住宅地の確保を図る。						
〔被害状況〕						
建物被災状況			死者	被災者率	津波	
全壊	半壊	一部損壊	行方不明者数		浸水高	
230棟	7棟	9棟	95人	10.1%	12.9m	
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	吉里吉里地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)		事業番号	D-17-4
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		189,372(千円)	全体事業費		189,372(千円)	
事業概要						
【事業概要】・地区名:吉里吉里地区 ・面積:8.4ha ・総事業費:189,372千円(うちH23年度:11,624千円、H24年度:177,748千円)						
【復興計画基本計画における位置づけ】 〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・砂浜の広がる海と漁港やフィッシャーリーナ、それらに面し低地から斜面地へと広がる集落という魅力的な地の利を活かし、住民も来訪者も海とのつながりを感じることができる美しい吉里吉里地域を再生する。 ・昭和三陸津波後に住民の手による復興計画で生まれたまちの中心を残しながら、居住エリアを山側へ移動し、安全でかつコミュニティを維持できる集落に再編する。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ・地区名:吉里吉里地区 ・面積:8.4ha ・総事業費:189,372千円(うちH23年度:11,624千円、H24年度:177,748千円)						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
津波により地区中心部までが家屋流出したことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保などにより、津波からの安全性が高い地区中心部の再生を図る。						
〔被害状況〕						
建物被災状況			死者	被災者率	津波	
全壊	半壊	一部損壊	行方不明者数		浸水高	
355棟	45棟	24棟	100人	4.0%	16.1m	
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	町方地区下水道事業		事業番号	D-21-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		1,050,000 (千円)	全体事業費		1,859,000 (千円)	
事業概要						
地区名及び面積 : 町方地区 54.5ha、花輪田地区 10.0ha ○下水道整備 ・汚水 ・雨水排水						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 基本計画、基本設計、管渠設計、樋門設計、処理場増設工事実施設計 <平成 25 年度> 管渠、花輪田排水樋門整備工事、						
東日本大震災の被害との関係						
津波により甚大な被害を受けた町方地区等の一部を復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施に伴い、汚水及び雨水管渠を整備することにより下水道の適正化を図る。 また、当該地区は津波により甚大な被害を受けたものの、防潮堤等の整備により、非浸水区域となるため防集の住宅団地の整備が予定されている。山地河川を有しており雨水を速やかに小鍬川に排水する必要があることに加え、土地利用の改変から流出係数も高まるため、内水被害の防止を目的とした雨水管渠の整備を行う。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	沢山・大ケ口地区下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	1,203,000 (千円)	全体事業費	1,686,000 (千円)		
事業概要					
地区名及び面積：沢山・大ケ口(26.1ha)・柁内(26ha)					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 管渠設計 <平成 25 年度> 管渠整備工事 (H25~H27)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を受けた沢山・大ケ口・柁内地区の一部を復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施及び災害公営住宅等の公共施設の建設計画に伴い、生活環境の向上を図るため汚水及び雨水管渠を整備することにより下水道処理の適正化を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	安渡地区下水道事業		事業番号	D-21-3
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		234,000 (千円)	全体事業費		680,500 (千円)	
事業概要						
地区名 : 安渡地区 地区面積 : 20.7ha						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 管渠設計、樋門設計 <平成 25 年度> 管渠及び樋門整備工事 (H25~H27)						
東日本大震災の被害との関係						
津波により甚大な被害を受けた安渡地区は復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施及び災害公営住宅等の公共施設の建設計画に伴い、生活環境の向上を図るため汚水及び雨水管渠を整備することにより下水道処理の適正化を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	赤浜地区下水道事業		事業番号	D-21-4
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		92,940 (千円)	全体事業費		278,000 (千円)	
事業概要						
地区名 : 赤浜地区 地区面積 : 8.1ha						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 管渠設計						
<平成 25 年度> 管渠設計、管渠整備工事 (H25~H27)						
東日本大震災の被害との関係						
津波により甚大な被害を受けた赤浜地区は復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施及び災害公営住宅等の公共施設の建設計画に伴い、生活環境の向上を図るため汚水及び雨水管渠を整備することにより下水道処理の適正化を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	臼沢地区雨水排水事業		事業番号	D-21-5
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		92,000 (千円)	全体事業費		92,000 (千円)	
事業概要						
地区名 : 臼沢地区 臼沢地区雨水排水路						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 測量、設計臼沢地区雨水排水路						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
津波浸水区域外である臼沢地区は、ふれあい運動公園に近接しており、今後は公共施設及び生活圏として使用される。本地区の背後地は、急峻な山が控えており豪雨時には短時間での出水量が多い事が特徴である。排水路の整備により、臼沢地区を安心安全な地区へと改善する。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	66,150 (千円)	全体事業費	132,300 (千円)		
事業概要					
復興地域の浄化槽整備を促進するため、被災した地域及び高台移転等により新たに住居を建築する地域において低炭素社会対応型浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成するとともに、共同利用施設として設置するために必要な費用を助成する。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 個人設置型 5 人槽 25 基、7 人槽 29 基程度設置予定 市町村設置型 31～40 人槽 1 基、41～50 人槽 1 基程度設置予定 ＜平成 25 年度＞ 平成 24 年度と同様					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により町内の建物全体の約 6 割が被災し、街は壊滅状態となった。 住宅を再建し、浄化槽を設置する者に対する補助を実施し、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	被災農家農業用機械等リース事業	事業番号	C-4-1
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	町 (間接)		
総交付対象事業費	20,000 (千円)	全体事業費	20,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波により、農業用機械が流出した農家に対し、町で機械を購入しリースを行う。</p> <p>復興まちづくりの基本施策 「復興を牽引する農林業・農産村の復興」のためには、個々の農業者の営農再開が不可欠である。しかしながら、個人での農業用機械購入は負担が大きく、自宅を被災した方も多いことから現実的に困難である。よって、町で機械を購入し、リースにて共同利用することで農業の復興を図る。</p> <p>【貸与を受ける組合の役割】</p> <p>貸与機械の共同利用、共同作業を通じて早期の営農再開を目指す。また、貸与機械を有効に活用し、新規作物への取り組みを行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>農業用機械施設 (トラクター、田植え機、溝掘り機)</p> <p>乾燥調製貯蔵施設 (脱穀機、脱粒機)</p> <p><平成 25 年度></p> <p>農業用機械施設 (コンバイン)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災で町内農地は被災し、農業用機械を流失した農業者も多数であり、営農に支障をきたしている。そのため、当事業を活用し、農業復興を目指す。</p> <p>大槌町農業被害額 610,000 千円</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	遺跡調査事業 (震災復興支援)	事業番号	A-4-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		32,226 (千円)	全体事業費		61,581 (千円)
事業概要					
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。 ①道路事業 (市街地相互の接続道路等) ②農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等) ③公営復興住宅 ※ 本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないよう県が支援を行うものである。 【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】 ・ 県内遺跡調査事業 震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施					
当面の事業概要					
<平成 25~27 年度> 埋蔵文化財に係る分布調査、試掘調査及び本発掘調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備等に先立ち実施するもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 区画整理事業 ・ 災害公営住宅建設事業 ・ 道路事業 ・ 下水道事業 ・ 集団移転事業 ・ 農業基盤整備事業 ・ 公立学校等新增築事業 ・ 市街地再開発事業 ・ 保育園等新增築事業 ・ 病院等建設事業 など、土地の改変に伴う事業が対象					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	まちづくり連携道路整備事業	事業番号	D-1-9
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)		
総交付対象事業費	500,000 (千円)	全体事業費	800,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた赤浜地区の市街地内を通過する主要道路である (一) 吉里吉里釜石線 (赤浜) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 吉里吉里釜石線 (赤浜) は、沿線に小学校などの公共施設が立地し生活道路としての役割を担うほか、赤浜漁港をはじめとする水産業の物流道路としての機能を有している。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋が流失するなどの被害を受けたことから、多重防災型まちづくりと一体となった災害に強い延長 0.8 km の 2 車線道路 (市街地整備と一体となった嵩上げ) を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みで、平成 25 年度より用地取得に着手し、平成 27 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>道路詳細設計					
<平成 25 年度>用地測量 用地補償 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた赤浜地区において、大槌町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 大槌	事業番号	D-4-4
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	10,958,000 (千円)		全体事業費	10,958,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>整備戸数 466 戸</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	134,670 (千円)		全体事業費	469,670 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	24,120 (千円)		全体事業費	84,120 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-3-1
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)		
総交付対象事業費	70,400 (千円)	全体事業費	120,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・災害復興公営住宅の整備 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-3
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	大槌町復興まちづくり計画策定支援コーディネート事業	事業番号	D-20-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	45,000 (千円)	全体事業費	45,000 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、平成 24 年度以降に進められる、大槌町の主要な公共施設・公共空間のデザイン及び地区別に進められる防災集団移転事業・区画整理事業のデザインについて、復興デザイン委員会等 (テーマ別WG・地区別WG) によって検討し、今後の復興まちづくりのための「デザイン指針」をとりまとめることを目的とする。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> デザイン委員会等運営</p> <p><平成 25 年度> デザイン指針作成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大槌町は、復興まちづくりの将来像として「海の見えるつい散歩したくなるこだわりのある「美しいまち」」を掲げており、今後、町全体の公共施設の整備や地区別の居住地整備にあたっては景観についての配慮が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	赤浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	2,627,408 (千円)	全体事業費	2,740,908 (千円)		
事業概要					
地区名：赤浜地区 赤浜地区低地部の約 130 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 詳細設計、住宅団地用地取得・造成、移転促進区域住宅地買取り ＜平成 25 年度＞ 詳細設計、住宅団地用地取得・造成、移転促進区域住宅地買取り、公共施設整備、 調査設計 (測量、基本設計等 計画案策定業務の H25 以後より以降)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	小中一貫教育校（小学校）整備事業	事業番号	A-1-1
交付団体	町	事業実施主体（直接/間接）	町（直接）		
総交付対象事業費	132,752 千円	全体事業費	822,709 千円		
事業概要					
地区名：沢山地区 大槌町では未来を担う子どもたちを今回のような災害で失うことなく、一人でも多くの子どもが生きる力を身に付け、自分の目標を実現し、ふるさと大槌を創生する担い手となることを願い、小中一貫教育を導入し、安全な高台に校舎を建設する計画としている。					
【大槌町東日本大震災津波復興計画における位置づけ】 P51 4 教育環境の整備 小中一貫教育校の建設など機能的な学校教育環境の整備の充実、復興・防災教育の徹底、食育の奨励による健康の増進、地域と学校の教育力を高める各々の特性の発揮と連携による教育振興の推進を図ります。					
当面の事業概要					
津波により被災した大槌小・赤浜小・大槌北小・大槌中については、災害復旧（安全な場所への移転新築）の対象となるが、直接的な津波被害を受けていない安渡小学校については災害復旧の対象外となる。そのため災害復旧の対象外となる安渡小学校分を本事業によって整備するものである。このうち平成 24 年度は基本設計を実施する。					
東日本大震災の被害との関係					
大槌小・赤浜小・大槌北小・大槌中は、津波等による甚大な被害を受けた。このことから高台などの安全な場所への移転復旧が必要となった。 また、安渡小は地震によって、学校施設の耐震性能の低下が懸念されている。 そのため、上記 5 校は、仮設校舎を利用し授業を行っている。このことから早期の学習環境の正常化が必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
公立学校施設災害復旧費国庫負担金及び補助金事業において、次のとおり復旧を進める。 大槌小、安渡小、赤浜小、大槌北小を統合し、大槌中も含めた小中一貫教育を導入する。また、平成 28 年 4 月からの施設一体型小中一貫教育校開校に向け、用地の取得・造成、校舎の建築を行う。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	小中一貫教育校（小学校）整備事業（用地取得事業）	事業番号	◆A-1-1-1
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費	150,679 千円		全体事業費	232,869 千円	
事業概要					
地区名：沢山地区 大槌町では未来を担う子どもたちを今回のような災害で失うことなく、一人でも多くの子どもが生きる力を身に付け、自分の目標を実現し、ふるさと大槌を創生する担い手となることを願い、小中一貫教育を導入し、安全な高台に校舎を建設する計画としている。					
【大槌町東日本大震災津波復興計画における位置づけ】 P51 4 教育環境の整備 小中一貫教育校の建設など機能的な学校教育環境の整備の充実、復興・防災教育の徹底、食育の奨励による健康の増進、地域と学校の教育力を高める各々の特性の発揮と連携による教育振興の推進を図ります。					
当面の事業概要					
校舎を建設するにあたり、災害復旧（安全な場所への移転新築）の対象とらない、①被災していない安渡小学校分の測量、用地買収等、②仮設グラウンド整備及び津波により被災した大槌小・赤浜小・大槌北小・大槌中の設計、現場監理委託料等（平成 24 年度は基本設計実施）					
東日本大震災の被害との関係					
大槌小・赤浜小・大槌北小・大槌中は、津波等による甚大な被害を受けた。このことから高台などの安全な場所への移転復旧が必要となった。 また、安渡小は地震によって、学校施設の耐震性能の低下が懸念されている。 そのため、上記 5 校は、仮設校舎を利用し授業を行っている。このことから早期の学習環境の正常化が必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
公立学校施設災害復旧費国庫負担金及び補助金事業において、次のとおり復旧を進める。 大槌小、安渡小、赤浜小、大槌北小を統合し、大槌中も含めた小中一貫教育を導入する。また、平成 28 年 4 月からの施設一体型小中一貫教育校開校に向け、用地の取得・造成、校舎の建築を行う。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1-1				
事業名	小中一貫教育校整備事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
基幹事業で建設する学校用地の用地取得・造成にかかる事業である。					

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(市町村設置タイプ)	事業番号	C-7-1
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	704,500(千円)		全体事業費	704,500(千円)	
事業概要					
地区名: 源水・安渡地区					
<p>東日本大震災において壊滅的な打撃を受けた当町の水産業は、第一に漁業分野が次第に生産力を回復しつつある。定置網漁業については平成 25 年度から 3 ヶ統操業を予定している。第二に水産加工業については水産業共同利用施設復興整備事業(復興交付金)を導入し、新たな施設整備への支援等必要な施設を展開している状況である。水産業の復興のため漁業、養殖業と魚市場を核とした流通、加工体制の強化を一体的に進め、魚市場の水揚げ増加を図る必要がある。しかしながら、大槌町漁業協同組合(破産申立中)が復旧整備し大槌町が譲渡を受けた製氷貯氷施設は、日産 9 t、貯氷 20 t 規模で廻来漁船等を受け入れる機能を有していない状況であり、早急な能力強化が求められている。</p> <p>また、当町の特産物である「三陸ワカメ」「新巻鮭」の加工については、大規模な水産加工業者ではなく小規模な水産加工業者が優れた技術を有しているのが現状である。小規模な業者についても同様に壊滅的な被害を受けており、自力での再建が困難な状況であることから、特産品の「三陸ワカメ」「新巻鮭」の生産力の衰退が懸念されている。このようなことから特産品の生産拡大、新商品の開発に取り組む業者に貸与するため、町が共同で利用する水産加工処理施設を整備するものである。</p>					
※大槌町水産流通加工復興方針					
○魚市場の水揚げ対策強化(製氷貯氷)					
水産加工場における安定した加工原料の確保、鮮魚出荷業者の取扱量の増大を図るため、廻来漁船の誘致等に取り組み、水揚げ量の増大をめざす。					
当面の事業概要					
【市町村設置タイプ】					
製氷貯氷施設					
製氷施設: 日産 20t 貯氷施設: 500t 砕氷施設: 1 棟					
【H24】設計委託料: 33,000 千円					
【H25】概算工事費: 330,000 千円、施工監理費: 16,500 千円					
さけますふ化施設整備事業(交付申請済額 10,000 千円)					
【H24】設計委託料: 10,000 千円					
【h25】概算工事費 300,000 千円 施工監理費 15,000 千円					
※ H25 以降についての事業については検討中					
東日本大震災の被害との関係					
震災により水産業は壊滅的な打撃を受けた。今後復旧を目指す上では町内への水産物の流通増加が前提であり、廻来船への必須の製氷貯氷施設を整備する必要がある。また大手では埋めきれない分野を担う小規模事業者へ向け、貸工場を提供し生産力上昇と技術向上を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（公募タイプ）	事業番号	C-7-2
交付団体	町	事業実施主体（直接/間接）	民間団体（間接）		
総交付対象事業費	5,240,000（千円）	全体事業費	7,640,000（千円）		
事業概要					
地区名：小枕・安渡地区 東日本大震災において壊滅的打撃を受けた当町の水産業では、漁業分野が次第に生産力を回復しつつある。水産加工業分野でも回復の兆しは見えてはいるが、災害からの復旧段階にある。 水産業の復興に関しては、漁業と水産加工業の両分野が成り立つことが必要であり、早急な対策が求められていることから、着手可能な水産加工業施設について支援を行う。 今回の交付金事業の目的は、従来の町内在中企業の支援と町外事業者の誘致を念頭におき実施するものとする。					
当面の事業概要					
【水産加工流通業復興タイプ】 【公募型】 漁協、事業協同組合、漁業生産組合、民間企業 【補助率】 7/8 水産物加工関連施設 H24 3社 800,000千円×3社×7/8=2,100,000千円（補助金額） H25 4社 800,000千円×4社×7/8=2,800,000千円（補助金額） ※H24 事業費 2,400,000千円（3社） H25 事業費 3,200,000千円（4社） ~~~~~ 交付申請済額 H24【小枕地区】2社（400,000千円+40,000千円）×7/8=385,000千円（補助金額） H24【安渡地区】2社 800,000千円×2社×7/8 = 1,400,000千円（補助金額） ※交付申請済事業費 2,040,000千円（4社）					
東日本大震災の被害との関係					
※水産加工業者被害額：9,200,000千円					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	町道新町末広町線整備事業	事業番号	D-1-10
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	151,287 (千円)	全体事業費	186,437 (千円)		
事業概要					
地区名：町方地区 町道新町末広町線 整備工事 L=317.2m (橋梁部 77.2m、道路部 240m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 1 町方地域に該当するものである。 復興による生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は周辺県道とともに町方地区の区画整理事業と一体的に整備し、①町方地区の発生交通量を処理する、②町方地区と安渡地区の地域間の経済活動や交流の促進を図る、③小中一貫校が新設される沢山地区への導線を強化する、④災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークなど、多様な役割を担う道路として整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計 <平成 25 年度> 本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該路線は津波により安渡橋落橋等の被災を受けたものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路へ接続する橋梁として災害復旧した上で、町方の区画整理に伴う交通量の増大への対応や、避難経路の充実を図るために整備・拡幅工事を行い、災害に強い道路網整備を確保する。					
関連する災害復旧事業の概要					
新町末広町線災害復旧は、路面復旧 85m、U 字側溝 162m 等が計画されている。 落橋した安渡橋は現況位置での復旧が計画されている。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	町方地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-9
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	5,358,846 (千円)	全体事業費	5,358,846 (千円)		
事業概要					
地区名：町方地区 災害公営住宅 200 戸 (戸建 113 戸・集合長屋 87 戸)					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・災害公営住宅の設計 ・用地取得等 ＜平成 25・26 年度＞ ・災害公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	吉里吉里地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-10
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	1,300,854 (千円)	全体事業費	1,300,854 (千円)		
事業概要					
地区名：吉里吉里地区 災害公営住宅 53 戸 (戸建 34 戸・集合長屋 19 戸)					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・災害公営住宅の設計 ・用地取得等 ＜平成 25・26 年度＞ ・災害公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	町方地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-8
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	15,181,310 (千円)	全体事業費	15,838,680 (千円)		
事業概要					
地区名：町方地区 (JR 以南及び大槌川沿岸部) 町方地区の約 816 戸を地区内の都市再生区画整理事業区域及び内陸部に移転する防災集団移転促進事業 【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 町方地区 P61 【現時点の進捗状況】 <ul style="list-style-type: none">復興パターン(案)を具体化し、隣接する区画整理区域の公共・公益施設、中心市街地、住宅団地等を配置するとともに、地区外の移転先住宅団地を設定し、地権者との事前交渉を実施中今後、用地交渉のために 20 人程度の増員を予定中心市街地の産業については、商工会と連携して勉強会を開催し、再生(案)をとりまとめた。6 月 30 日、7 月 1 日に住民説明会を開催し、事業手法、住宅再建シミュレーション等を説明説明会以後、個別相談会を行い、地域住民の意向(移転先、住宅の形式、規模等)を確認8 月末に事業計画書を提出し、事前協議中。9 月末大臣同意取得予定					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地区名：町方地区 (JR 以南及び大槌川沿岸部)：町方地区低地部の約 816 戸を地区内の都市再生区画整理事業区域および内陸部に移転する防災集団移転促進事業 復興まちづくり懇談会の開催、仮設団地集会所での相談会開催、住宅再建個別意向確認、不動産鑑定評価、事業計画作成と大臣同意、移転先用地交渉・取得、移転先団地実施設計、開発行為許可ほか <平成 25 年度> 移転先団地造成工事着手、一部住宅再建着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手					
東日本大震災の被害との関係					
津波により臨海部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の都市再生区画整理事業区域内および内陸部へ移転させ、津波による被害を防止する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	小枕地区防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-9
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費	1,107,000 (千円)		全体事業費		1,147,100 (千円)	
事業概要						
地区名：小枕地区 小枕地区低地部の約 65 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業 【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 小枕・伸松地区 P63 【現時点の進捗状況】 ・復興パターン(案)を具体化し、地区内の公共・公益施設、住宅団地等を配置した。移転先住宅団地の地権者との事前交渉を実施中 ・今後、用地交渉のために 20 人程度の増員を予定 ・7 月 5 日に住民説明会を開催し、事業手法、住宅再建シミュレーション等を説明 ・説明会以後、個別相談会を行い、地域住民の意向(移転先、住宅の形式、規模等)を確認 ・8 月末に事業計画書を提出し、事前協議中。9 月末大臣同意取得予定						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地区名：小枕地区(小枕地区低地部の約 65 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業) 復興まちづくり協議会設置、住宅再建に関する個別意向確認、不動産鑑定評価、大臣同意、移転先用地交渉・取得、移転先団地実施設計、開発行為許可、住民説明会ほか <平成 25 年度> 移転先団地造成工事着手、一部住宅再建着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手						
東日本大震災の被害との関係						
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の高台へ移転させ、津波による被害を防止する。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	安渡地区防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-10
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費	4,052,000 (千円)		全体事業費		4,622,800 (千円)	
事業概要						
地区名：安渡地区 安渡地区低地部の約 200 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業 【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 安渡地区 P65 【現時点の進捗状況】 <ul style="list-style-type: none">・復興パターン(案)を具体化し、地区内の公共・公益施設、住宅団地等を配置した。移転先住宅団地の地権者との事前交渉を実施中・今後、用地交渉のために 20 人程度の増員を予定・6 月 23 日に住民説明会を開催し、事業手法、住宅再建シミュレーション等を説明・説明会以後、個別相談会を行い、地域住民の意向(移転先、住宅の形式、規模等)を確認・8 月末に事業計画書を提出し、事前協議中。9 月末大臣同意取得予定						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地区名：安渡地区 (安渡地区低地部の約 200 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業) 復興まちづくり協議会設置、住宅再建に関する個別意向確認、不動産鑑定評価、大臣同意、移転先用地交渉・取得、移転先団地実施設計、開発行為許可、住民説明会ほか <平成 25 年度> 移転先団地造成工事着手、一部住宅再建着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手						
東日本大震災の被害との関係						
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の高台へ移転させ、津波による被害を防止する。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	吉里吉里地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-11
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	2,329,700 (千円)	全体事業費	2,459,900 (千円)		
事業概要					
地区名：吉里吉里地区 吉里吉里地区低地部の約 117 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業 【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 吉里吉里地区 P67 【現時点の進捗状況】 ・復興パターン(案)を具体化し、地区内の公共・公益施設、住宅団地等を配置した。移転先住宅団地の地権者との事前交渉を実施中 ・今後、用地交渉のために 20 人程度の増員を予定 ・6 月 20 日に住民説明会を開催し、事業手法、住宅再建シミュレーション等を説明 ・説明会以後、個別相談会を行い、地域住民の意向(移転先、住宅の形式、規模等)を確認 ・8 月末に事業計画書を提出し、事前協議中。9 月末大臣同意取得予定					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地区名：吉里吉里地区(吉里吉里地区低地部の約 117 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業) 復興まちづくり協議会設置、住宅再建に関する個別意向確認、不動産鑑定評価、大臣同意、移転先用地交渉・取得、移転先団地実施設計、開発行為許可、住民説明会ほか <平成 25 年度> 移転先団地造成工事着手、一部住宅再建着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手					
東日本大震災の被害との関係					
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の高台へ移転させ、津波による被害を防止する。					
関連する災害復旧事業の概要					
岩手県吉里吉里漁港海岸堤防復旧整備事業 国道 4 5 号線線形改良工事					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	住宅再建相談会		事業番号	◆D-4-3-3
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)		岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		3,000 (千円)	全体事業費		5,200 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害復興公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を推進する必要があります。</p> <p>当該事業は、被災者向けの住宅再建に向けた相談会を実施することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するものである。</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24~27 年度>						
・相談会の実施						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、住宅再建相談会を実施することにより、被災者の住宅再建を図る。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-3					
事業名	災害復興公営住宅整備事業					
交付団体	県					
基幹事業との関連性						
災害復興公営住宅整備事業と一体となって事業を実施することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するもの。						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	安渡地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-3
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	27,100 (千円)		全体事業費	1,165,600 (千円)	
事業概要					
<p>安渡地区は、漁家率 27%程の漁業集落であり、今回の震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>こうした多くの被災者の住宅再建支援及び地域のなりわいである漁業再生支援の一環として、当該事業により、既存集落と一体的に再建する宅地造成、幹線の県道とのアクセス確保、漁港とのアクセス及び避難路の確保を図る。</p> <p>○道路整備の必要性</p> <p>道路①・・・移転先の住宅団地を束ねながら高台にいたる安渡地域の避難路を確保する</p> <p>○盛土の必要性</p> <p>防潮堤の整備では今次津波の浸水被害を防げない区域について、盛土等により居住地の防災性を向上させる</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査設計</p> <p><平成 25~26 年度> 漁業集落道整備、盛土</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業でまちづくりが計画されている。</p> <p>当事業では、一部の既存集落と連担したエリアでの再建を希望する被災者の住宅再建地の確保を一部損壊や半壊エリアの安全性確保と合わせて実施する。また、浸水しなかったエリア住民と移転住宅とのコミュニティの維持・存続、漁業活動の再生に適した居住エリアと漁港の一体性確保、漁港からの避難基盤の改善が課題であり、漁業集落道や共同利用施設用地の整備により復興を支援する計画としている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>地盤沈下に伴う機能低下した漁港施設の全面的な嵩上げ復旧。</p> <p>津波で倒壊した漁港施設の復旧。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	82	事業名	赤浜地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	事業番号	C-5-4
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町(直接)	
総交付対象事業費	24,940（千円）		全体事業費	465,772（千円）	
事業概要					
<p>赤浜地区は、災害前(H23.2.28)は人口 938 人、世帯数 371 戸、漁家率 46%程の漁業集落である。震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>こうした多くの被災者の住宅再建支援及び地域のなりわいである漁業再生支援の一環として、当該事業により、既存集落と一体的に再建する宅地造成、幹線の県道とのアクセス確保、漁港とのアクセス及び避難路の確保、浸水宅地の一部を活用した漁業関連の共同利用施設用地を整備する。</p> <p>○道路整備の必要性</p> <p>道路①・・・漁港と市街地との連絡性を円滑にするとともに、漁港地区の避難経路を確保する</p> <p>道路②・・・宅地造成に合わせて、造成地と既存道路網を連絡する道路を確保する</p> <p>○盛土の必要性</p> <p>防潮堤の整備では今次津波の浸水被害を防げない区域について、盛土等により居住地の防災性を向上させる</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査設計</p> <p><平成 25 年度> 用地取得</p> <p><平成 26 年度> 盛土、漁業集落道整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業でまちづくりが計画されている。</p> <p>当事業では、一部の既存集落と連担したエリアでの再建を希望する被災者の住宅再建地の確保を一部損壊や半壊エリアの安全性確保と合わせて実施する。また、浸水しなかったエリア住民と移転住宅とのコミュニティの維持・存続、漁業活動の再生に適した居住エリアと漁港の一体性確保、漁港からの避難基盤の改善が課題であり、漁業集落道や共同利用施設用地の整備により復興を支援する計画としている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>地盤沈下に伴う機能低下した漁港施設の全面的な嵩上げ復旧。</p> <p>津波で倒壊した漁港施設の復旧。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	事業番号	C-5-5
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町(直接)	
総交付対象事業費	67,000（千円）		全体事業費	1,747,000（千円）	
事業概要					
<p>吉里吉里地区は、災害前(H23.2.28)は人口 2475 人、世帯数 954 世帯、漁家率 32%程の漁業集落である。震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>従前は、船越湾の中心的な漁港を有する地区として漁業生産の拠点機能を担ってきた。また、豊かな景観を活用し、レクリエーションの拠点としても役割を担っていた。このため、地区の復興にあたっては、両者の再建といった視点が必要である。</p> <p>当事業では、多くの被災者の住宅再建支援、地域のなりわいである漁業再生支援、観光再生支援の一環として、当該事業により、漁港とのアクセス及び避難路の確保を行うとともに、集落排水処理施設の増設及び下水道施設（対象区域 180ha）を整備する。</p> <p>○道路整備の必要性</p> <p>道路①②・・・低地部（浸水想定区域）から高台（区画整理区域＝浸水想定区域外）への避難経路を確保する</p> <p>道路③・・・防集団地と既存道路を連絡する道路を確保する</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査設計、</p> <p><平成 25 年度> 浄化センター排水施設等調査設計、避難路整備、排水施設等工事、集落排水処理施設工事</p> <p><平成 26 年度> 排水施設等工事、漁業集落道整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は盛土を伴う土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりが計画されている。当事業では、漁業活動の再生に適した居住エリアと漁港の一体性確保、生産者とともに観光客の漁港や海岸部からの避難基盤の改善が課題であり、漁業集落道や避難路の整備のほか、生活環境の向上を図るため下水道施設整備を実施することにより復興を支援する計画としている。</p> <p>また、上述の事業に伴い、水洗化率が飛躍的に高まることから、既存の集落排水処理施設 1 系列だけでは処理能力不足となることから、2 系列目の処理施設を整備することで汚水処理の適正化を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	浪板地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	事業番号	C-5-6
交付団体	町	事業実施主体（直接/間接）	町(直接)		
総交付対象事業費	15,000（千円）	全体事業費	255,750（千円）		
事業概要					
<p>浪板地区は、災害前(H23.2.28)は人口 404 人、世帯数 143 世帯、漁家率 55%程の漁業集落である。震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>こうした多くの被災者の住宅再建支援及び地域のなりわいである漁業再生支援の一環として、当該事業により、漁港とのアクセス及び避難路の確保を行うとともに、生活環境の向上を図るため下水道施設（対象域 10ha）を整備する。</p> <p>○道路整備の必要性</p> <p>道路①②・・・低地部（浸水想定区域）から高台（浸水想定区域外）への避難経路を確保するとともに、防集団地から既存集落への経路を確保する。</p> <p>道路③・・・低地部（浸水想定区域）から高台（浸水想定区域外）への避難経路を確保する</p> <p>○盛土の必要性</p> <p>防潮堤の整備では今次津波の浸水被害を防げない区域について、盛土等により居住地の防災性を向上させる</p>					
当面の事業概要					
<p>被災者の住宅確保をできるだけ早く進めることを重視し、宅地造成に関わる地権者調整、測量・試験・設計を優先して進め、宅地の造成と生活道路の整備に着手できるようにする。</p> <p>集落道の整備にあたっては、国道との復旧整備工程と調整しながら設計及び工事に着手する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は震災により、甚大な被害を被った。まちづくりにおいても大規模な防潮堤を整備せず、防波堤を復旧することとしたため、浸水エリアが広範囲にわたることから防災集団移転促進事業により住宅再建を進める計画となっている。</p> <p>当事業では、既存集落と連担したエリアでの再建を希望する被災者の住宅再建地の確保を一部損壊や半壊エリアの安全性確保と合わせて実施する。また、浸水しなかったエリア住民と移転住宅とのコミュニティの維持・存続、漁業活動の再生に適した居住エリアと漁港の一体性確保、漁港からの避難基盤の改善が課題であり、漁業集落道や避難路の整備により復興を支援する計画としている</p> <p>また、生活環境の向上を図るため下水道施設の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	沢山地域道路整備事業	事業番号	D-1-11
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	268,811 (千円)	全体事業費	430,072 (千円)		
事業概要					
地区名：沢山地区 幹線道路 L≒740m、B=14m					
大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ③避難路・避難施設の整備 に該当する					
沢山地区には、新たなまちづくりにより文教拠点として、防災拠点の位置づけを有した小中一貫教育校が設置されるとともに、防災集団移転促進事業の住宅団地が整備される。県道大槌小国線から小中一貫教育校へ至る幹線及び補助道路を新たに整備することで、防集団地へのアクセス路と安全な通学路を、また、災害時には防災拠点となる小中一貫校への避難路を確保できる。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量、予備設計					
<平成 25 年度> 詳細設計、用地買収、補償、本体工事					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	赤浜地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-11
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		496,633 (千円)	全体事業費		496,633 (千円)	
事業概要						
地区名 : 赤浜地区 災害公営住宅 22 戸 (戸建 13 戸・長屋 9 戸)						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞ ・用地取得等 ＜平成 25・26 年度＞ ・災害公営住宅の設計 ・災害公営住宅の整備						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	浪板地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-12
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		324,232 (千円)	全体事業費		324,232 (千円)	
事業概要						
地区名 : 浪板地区 災害公営住宅 15 戸 (戸建 4 戸・長屋 11 戸)						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞ ・用地取得等 ＜平成 25・26 年度＞ ・災害公営住宅の設計 ・災害公営住宅の整備						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	公営住宅活用事業		事業番号	◆D-4-9-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		54,000 (千円)	全体事業費		99,000 (千円)	
事業概要						
地区名 町方・吉里吉里 町方・吉里吉里地区に先行整備する災害公営住宅整備には居住者等の利便施設等を合わせて整備する必要がある。 災害公営住宅の建設に合わせ、防潮堤が整備される間、被災の恐れがある下層階を駐車場や地産地消スペース等をはじめ居住者の利便性を重視した施設 (生活密着型の事業所等) として活用するための整備を行う。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 施設整備の計画、設計 <平成 25 年度・平成 26 年度> 施設整備 (壁、床、窓等)						
東日本大震災の被害との関係						
町方地区において多くの住宅等が被災・流出しており、早期の復興を図るため、面整備に先行して災害公営住宅及び居住者等の利便施設を整備するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	町方地区災害公営住宅整備事業
交付団体	町
基幹事業との関連性	
町方地区災害公営住宅整備事業により整備された災害公営住宅居住者等の日々の生活を支援するための施設整備である。	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	1,655,316 (千円)	全体事業費	2,758,860 (千円)		
事業概要					
地区名：町方地区、小枕地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区、浪板地区 津波等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転を行うものに対し補助金を交付する。					
【補助対象】 建設助成費・・・・・・・・限度額 7,080 千円/戸 (建物、土地、敷地造成費) 除去費用・・・・・・・・限度額 780 千円/戸					
【対象世帯数】 住宅再建意向アンケートより移転促進区域内の約 20%が該当すると想定 移転促進区域内世帯数：町方 (816)、小枕 (93)、安渡 (482)、赤浜 (140)、吉里吉里 (177)、浪板 (45) 計 1,753 戸 →1,753 戸 × 20% = 351 戸					
当面の事業概要					
<平成 24~26 年度> 除去費用、建設助成費					
東日本大震災の被害との関係					
津波被害に対して、各地域の移転促進区域を建築基準法第 39 条第 1 項に基づき、災害危険区域に指定する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	90	事業名	町方地区震災復興土地区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)	事業番号	D-17-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	329,300 (千円)	全体事業費	329,300 (千円)		
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 町方地区 (面積 : 約 29.7ha) 町方地区において土地区画整理事業を円滑かつ迅速に進めるため、道路、災害公営住宅等を整備するための用地を先行して取得する。 減価買収 329,300 千円					
【復興計画基本計画における位置づけ】 [地域別の復興まちづくりの方向性] ・大槌町の歴史的な中心市街地である町方を、引き続き町の中心として再興することが多くの町民の願いであることから、安全・安心に配慮したうえで、町方を大槌の中心市街地として復興する。 ・城山や豊富な湧水など、地域の歴史と自然の資源を活かした潤いのある都市空間の再生を進める。					
【取り組み状況】 ・復興パターン (案) を具体化し、隣接する区画整理区域の公共・公益施設、中心市街地、住宅団地等を配置するとともに、地区外の移転先住宅団地を設定し、地権者との事前交渉、地域住民の意向 (移転先、住宅の形式、規模等) 確認を実施中 ・8月10日都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設 (都市計画道路) を説明 ・8月20日~9月3日都市計画の縦覧。 ・9月10日 大槌町都市計画審議会開催 ・9月20日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 土地区画整理事業区域及び施設 (都市計画道路) の都市計画決定後に都市再生区画整理事業の減価買収を行う。(緊急防災空地整備事業)					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の中心部再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	町方地区震災復興土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	5,700,700 (千円)	全体事業費	8,653,700 (千円)		
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 町方地区 (面積 : 約 29.7ha) 【復興計画基本計画における位置づけ】 [地域別の復興まちづくりの方向性] ・大槌町の歴史的な中心市街地である町方を、引き続き町の中心として再興することが多くの町民の願いであることから、安全・安心に配慮したうえで、町方を大槌の中心市街地として復興する。 ・城山や豊富な湧水など、地域の歴史と自然の資源を活かした潤いのある都市空間の再生を進める。 【取り組み状況】 ・復興パターン (案) を具体化し、隣接する区画整理区域の公共・公益施設、中心市街地、住宅団地等を配置するとともに、地区外の移転先住宅団地を設定し、地権者との事前交渉、地域住民の意向 (移転先、住宅の形式、規模等) 確認を実施中 ・8月10日都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設 (都市計画道路) を説明 ・8月20日~9月3日都市計画の縦覧 ・9月10日 大槌町都市計画審議会開催 ・9月20日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> まちづくり懇談会の開催、仮設団地集会所での相談会開催、住宅再建個別意向確認、不動産鑑定評価、事業計画作成ほか、都市計画決定を平成 24 年 9 月末に予定。事業認可を平成 24 年度に予定。 <平成 25 年度> 土地区画整理事業工事着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の中心部再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	安渡地区震災復興土地区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)	事業番号	D-17-8
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		174,000 (千円)	全体事業費		174,000 (千円)
事業概要					
<p>【事業概要】・地区名 : 安渡地区 ・面積 : 約 6.0ha 安渡地区において土地区画整理事業を円滑かつ迅速に進めるため、公共施設を整備するための用地を先行して取得する。 減価買収 174,000 千円</p> <p>【復興計画基本計画における位置づけ】〔地域別の復興まちづくりの方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none">・安渡地域のコミュニティを維持しながら、高台に地域の中心を再編する。・被災を免れた既存住宅地との繋がりを持たせるよう、居住エリアを山側に形成し、コンパクトで一体感を持ったまちを構築する。 <p>【現時点の進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 8 月 10 日に都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設 (都市計画道路) を説明・ 8 月 20 日～9 月 3 日 都市計画の縦覧・ 9 月 10 日 大槌町都市計画審議会開催 ・ 9 月 20 日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 減価補償金対応分の用地買収</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	安渡地区震災復興土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	事業番号	D-17-9
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	524,000 (千円)		全体事業費	583,000 (千円)	
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 安渡地区 ・面積 : 約 6.0ha 【復興計画基本計画における位置づけ】 〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・安渡地域のコミュニティを維持しながら、高台に地域の中心を再編する。 ・被災を免れた既存住宅地との繋がりを持たせるよう、居住エリアを山側に形成し、コンパクトで一体感を持ったまちを構築する。 【現時点の進捗状況】 ・8月10日に都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設(都市計画道路)を説明 ・8月20日～9月3日 都市計画の縦覧 ・9月10日 大槌町都市計画審議会開催 ・9月20日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ まちづくり懇談会の開催、仮設団地集会所での相談会開催、住宅再建個別意向確認、不動産鑑定評価、事業計画作成ほか、都市計画決定を平成 24 年 9 月末に予定。事業認可を平成 24 年度に予定。 ＜平成 25 年度＞ 土地区画整理事業工事着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	赤浜地区震災復興土地区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)	事業番号	D-17-10
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	54,700 (千円)		全体事業費	54,700 (千円)	
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 赤浜地区 ・面積 : 約 7.6ha 赤浜地区において土地区画整理事業を円滑かつ迅速に進めるため、公共施設を整備するための用地を先行して取得する。 減価買収費 54,700 千円 【復興計画基本計画における位置づけ】〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・防潮堤に頼らず、非被災地域と一体となった住宅地を新たに形成する。防潮堤は旧来の高さに留め、津波を視覚的に認知でき、美しい海を悠々と望める居住エリアを創出する。 ・赤浜のシンボル蓬莱島のある海辺にも近づきやすく、災害時はどこからでも避難できる仕組みを構築する。 ・災害時にも地域全体が一体性を保ち、周辺地域との繋がりを維持できるまちづくりを行う。 【現時点の進捗状況】 ・8月10日に都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設(都市計画道路)を説明 ・8月20日～9月3日 都市計画の縦覧 ・9月10日 大槌町都市計画審議会開催 ・9月20日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 減価補償金対応分の用地買収					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	95	事業名	赤浜地区震災復興土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,175,300 (千円)		全体事業費	1,962,300 (千円)	
事業概要					
<p>【事業概要】・地区名 : 赤浜地区 ・面積 : 約 7.6ha</p> <p>【復興計画基本計画における位置づけ】〔地域別の復興まちづくりの方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none">・防潮堤に頼らず、非被災地域と一体となった住宅地を新たに形成する。防潮堤は旧来の高さに留め、津波を視覚的に認知でき、美しい海を悠々と望める居住エリアを創出する。・赤浜のシンボル蓬莱島のある海辺にも近づきやすく、災害時はどこからでも避難できる仕組みを構築する。・災害時にも地域全体が一体性を保ち、周辺地域との繋がりを維持できるまちづくりを行う。 <p>【現時点の進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・8月10日に都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設(都市計画道路)を説明・8月20日～9月3日 都市計画の縦覧・9月10日 大槌町都市計画審議会開催 ・9月20日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>まちづくり懇談会の開催、仮設団地集会所での相談会開催、住宅再建個別意向確認、不動産鑑定評価、事業計画作成ほか、都市計画決定を平成 24 年 9 月末に予定。事業認可を平成 24 年度に予定。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>土地区画整理事業工事着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手</p>					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	吉里吉里地区震災復興土地区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)	事業番号	D-17-12
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	354,000 (千円)		全体事業費	354,000 (千円)	
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 吉里吉里地区 ・面積 : 約 9.1ha 吉里吉里地区において土地区画整理事業を円滑かつ迅速に進めるため、公共施設を整備するための用地を先行して取得する。 減価買収 354,000 千円 【復興計画基本計画における位置づけ】〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・砂浜の広がる海と漁港やフィッシャーリーナ、それらに面し低地から斜面地へと広がる集落という魅力的な地の利を活かし、住民も来訪者も海とのつながりを感じることができる美しい吉里吉里地域を再生する。 ・昭和三陸津波後に住民の手による復興計画で生まれたまちの中心を残しながら、居住エリアを山側へ移動し、安全でかつコミュニティを維持できる集落に再編する。 【現時点の進捗状況】 ・8月10日に都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設(都市計画道路)を説明 ・8月20日～9月3日 都市計画の縦覧 ・9月10日 大槌町都市計画審議会開催 ・9月20日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 減価補償金対応分の用地買収					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	吉里吉里地区震災復興土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	事業番号	D-17-13
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,118,000 (千円)		全体事業費	1,464,000 (千円)	
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 吉里吉里地区 ・面積 : 約 9.1ha 【復興計画基本計画における位置づけ】〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・砂浜の広がる海と漁港やフィッシャーリーナ、それらに面し低地から斜面地へと広がる集落という魅力的な地の利を活かし、住民も来訪者も海とのつながりを感じることができる美しい吉里吉里地域を再生する。 ・昭和三陸津波後に住民の手による復興計画で生まれたまちの中心を残しながら、居住エリアを山側へ移動し、安全でかつコミュニティを維持できる集落に再編する。 【現時点の進捗状況】 ・8月10日に都市計画決定の住民説明会を開催し、事業区域及び施設(都市計画道路)を説明 ・8月20日～9月3日 都市計画の縦覧 ・9月10日 大槌町都市計画審議会開催 ・9月20日 岩手県都市計画審議会開催					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> まちづくり懇談会の開催、仮設団地集会所での相談会開催、住宅再建個別意向確認、不動産鑑定評価、事業計画作成ほか、都市計画決定を平成 24 年 9 月末に予定。事業認可を平成 24 年度に予定。 <平成 25 年度> 土地区画整理事業工事着手、災害公営住宅実施設計・用地取得・工事着手					
東日本大震災の被害との関係					
地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の再生を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	寺野地区下水道事業		事業番号	D-21-6
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		66,000 (千円)	全体事業費		281,000 (千円)	
事業概要						
地区名 : 寺野地区 地区面積 : 12ha						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 管渠設計						
<平成 25 年度> 管渠整備工事 (H25~H27)						
東日本大震災の被害との関係						
津波により甚大な被害を受けた町方地区等の中心市街地から、非浸水区域であった当該地区への移転が進んでいること、当該地区の上流に災害公営住宅の建設を計画していること等により、住環境整備の必要性が高まったため、復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施及び災害公営住宅等の公共施設の建設計画に伴い、生活環境の向上を図るため汚水及び雨水管渠を整備することにより下水道処理の適正化を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	町方地区下水道事業 (施設増設)	事業番号	D-21-7
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費		110,000 (千円)	全体事業費	410,000 (千円)	
事業概要					
地区名及び面積 : 町方地区 54.5ha、花輪田地区 10.0ha					
○施設増設					
施設名 : 大槌町大槌浄化センター (下水道終末処理場)					
水処理施設増設 : 2 系列目のうち、2-1 系増設として処理能力 1,200m ³ /日 (日最大)					
処理方式 : オキシデーションディッチ法					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 処理場増設工事実施設計					
<平成 25 年度> 処理場増設工事 (H25~H27)					
東日本大震災の被害との関係					
大槌町は震災に伴い、大幅な人口減少が予想されるものの、町方地区の区画整理事業をはじめ、防災集団移転促進事業の住宅団地や災害公営住宅等の建設の他、大槌町全体としての処理区域の増大に伴い、水洗化率の飛躍的な向上が見込まれ、既存の 1 系列では処理能力が不足することとなるため、2 系列目の処理施設を整備することで汚水処理の適正化を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	漁港環境整備事業	事業番号	C-1-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		19,000 (千円)	全体事業費	475,000 (千円)	
事業概要					
緑地等の整備 (A=16,870 m ²)					
《岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画 p46~47》 県単独漁港災害復旧事業 ・津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 詳細設計等					
<平成 26 年度~平成 27 年度> 植栽、歩道橋、階段、広場等の工事					
東日本大震災の被害との関係					
事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度から吉里吉里漁港の災害復旧事業に着手					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	101	事業名	漁港環境整備事業	事業番号	C-1-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		35,000 (千円)	全体事業費	275,000 (千円)	
事業概要					
緑地等の整備 (A=30,000 m ²)					
《岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画 p46~47》 県単独漁港災害復旧事業 ・津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 詳細設計等					
<平成 26 年度~平成 27 年度> 便所、植栽、広場、照明等の工事					
東日本大震災の被害との関係					
事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度から大槌漁港の災害復旧事業に着手					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	